

〈談話〉

米兵による少女暴行事件と政府による県への情報隠蔽に強く抗議します

2024年7月1日
日本婦人団体連合会
会長 柴田真佐子

12月24日に、沖縄の米軍嘉手納基地所属の空軍兵長が、16歳未満の少女を車で連れ去り、自宅で性的暴行を加えた重大な事件が起きました。基地あるが故におきた少女の尊厳を深く傷つけた米兵犯罪に、満身の怒りを持って強く抗議します。

那覇地検が不同意性交とわいせつ目的誘拐の罪で、3月27日に起訴していたにもかかわらず、日本政府は沖縄県に一切連絡せず、報道で明らかになるまで6カ月も隠蔽していたことは重大です。

この事件がメディアの報道で判明してからわずか3日後、沖縄に駐留する米海兵隊員が5月に県内で女性に性的暴行をしようとしけがを負わせたとして、不同意性交等致傷の罪により6月17日に起訴された別の事件が明らかになりました。

県民の命と安全に責任を持つ知事が凶悪事件の存在を知らなければ、責任を持った対応ができなくなります。また、米兵が暴行を繰り返すのを国が隠蔽しているのでは、県民が安心して暮らすことはできません。米軍新基地建設のための辺野古・大浦湾の「代執行」や、沖縄県議選を前に政治的な意図から事件を隠していたとすれば重大です。

私たちは、政府が米兵犯罪情報を隠蔽してきた経過を明らかにすることを求めるとともに、米国言いなりではなく、米兵犯罪の根絶のために尽力することを強く求めます。

1995年9月の米海兵隊員らに3人による女子小学生への暴行事件、2008年2月の米海兵隊員による女子中学生への暴行事件、2016年4月の元米海兵隊員の軍属による20歳の女性への暴行・殺人事件など、凶悪な事件が後を絶ちません。

許しがたい米軍犯罪の多発する背景には、在日米軍の特権的地位を保障している日米地位協定があることは明らかであり、直ちに抜本的な改定を求めます。

在日米軍による事件は「基地あるが故の犯罪」です。日常的に人殺しの訓練をしている米軍基地と隣り合わせの生活を余儀なくされ、恐怖の中で生活している女性たちの人権と尊厳を守るために、米軍基地の縮小・撤去、地位協定の改定などの根本的対策を強く求めます。